

1節 消費生活と経済



目標時間
10分

私たちの消費生活

契約と消費生活

消費者の権利を守るために

る消費生活を支える

- (1) 食べ物や衣類など、形のある商品。
- (2) 電車やバスに乗ったり、美容室で髪を切ったりするなど、形の無い商品。
- (3) 生産と消費という活動を通じて暮らしを豊かにする仕組み。
- (4) 家族や個人など、消費生活を営む単位。
- (5) 会社員や公務員の家計では給料、農家や個人商店の場合は事業で得た利益のこと。
- (6) 支出のうち、衣食や娯楽、教育、医療など生活に必要な財やサービスに対する支出。
- (7) 一般に、収入から消費支出と、税金などを差し引いた残りを()という。
- (8) 消費者が自分の意思と判断で適切な商品を選び出し購入すること。
- (9) 消費生活は()によって成り立っている。
- (10) 誰と、どのような内容の契約を、どのような方法で結ぶのかは、基本的に自由で、これを()の原則という。
- (11) 1962年に、アメリカのケネディ大統領が「()の権利」を初めて明確にかかげ、諸外国の消費者行政に大きな影響を与えた。
- (12) 1968年に、日本の消費者政策の基本理念を定めた法律。
- (13) 訪問販売や電話勧誘などで商品を購入した場合、購入後8日以内であれば消費者側から無条件で契約を取り消せる制度。
- (14) 欠陥商品で消費者が被害を受けたときの企業の責任について定めた法律。
- (15) 契約上のトラブルから消費者を保護する法律。
- (16) 2009年には政府のさまざまな省庁に分かれていた消費者行政を一元化するために()が設置された
- (17) (12)は、2004年に()へと改正された。
- (18) 生産された商品が卸売業者や小売業者を経て消費者に届くまで、商品の何というか。
- (19) 商品の流通を専門的に行うのが、卸売業や小売業などの()です。
- (20) 小売業者や卸売業者は、人での省き、流通費用を抑えるために、()を図っている。

財
サービス
経済
家計
所得(収入)
消費支出
貯蓄
消費者主権
契約
契約自由の原則
消費者の四つ
消費者保護基本法
クーリング・オフ
製造物責任法(PL法)
消費者契約法
消費者庁
消費者基本法
流通
商業
流通の合理化

日付	1回目
/	

(間違えた番号)

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10
11 12 13 14 15 16 17 18 19 20

日付	2回目
/	

(間違えた番号)

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10
11 12 13 14 15 16 17 18 19 20

日付	3回目
/	

(間違えた番号)

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10
11 12 13 14 15 16 17 18 19 20



2節 生産と労働①



目標時間

10分

資本主義経済と企業

株式会社の仕組みと企業の社会的責任

- (1) 最も基本的な経済活動である生産と消費のうち、生産をになっているもの。
- (2) 企業の生産活動の最大の目的は、何の獲得か。
- (3) 生産活動の元となる資金は何というか。
- (4) 日本の経済は()と呼ばれている。
- (5) 水道やガス、公立病院などは、国や地方公共団体が資金を出して運営する企業。利潤目的でなく公共の目的のために活動する。
- (6) 利潤を目的とする民間企業。
- (7) 企業数では日本全体の約99%が()企業である。
- (8) 企業数では日本全体の約1%が()企業である。
- (9) 新たに起業し、新しい技術や独自の経営ノウハウを元に革新的な事業を展開する中小企業のこと。
- (10) 株式の発行によって得られた資金を元に設立される会社。
- (11) 株式を購入した出資者は何と呼ばれるか。
- (12) 利潤の一部を()として受け取る。
- (13)()に参加し、経営方針などについて議決することができる。
- (14) 株式会社が倒産しても、株主は出資した金額以上の負担は負わないこと。
- (15) 株式や債券の売買を行う施設。
- (16) 株式の価格。
- (17) 現代では、企業は利潤を追求するだけでなく、()を果たすべきだと考えられている。

- 企業
- 利潤
- 資本
- 資本主義経済
- 公企業
- 私企業
- 中小
- 大
- ベンチャー企業
- 株式会社
- 株主総会
- 配当
- 株主総会
- 有限責任
- 証券取引所
- 株価
- 企業の社会的責任(CSR)

日付	1回目
/	

(間違えた番号)

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10
11 12 13 14 15 16 17 18 19 20

日付	2回目
/	

(間違えた番号)

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10
11 12 13 14 15 16 17 18 19 20

日付	3回目
/	

(間違えた番号)

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10
11 12 13 14 15 16 17 18 19 20



2節 生産と労働②



目標時間
10分

労働の意義と労働者の権利

働きやすい職場を築くため

- (1) 労働者は使用者に対して弱い立場にあるため、()を結成し、労働条件の改善を使用者に要求するようになった。
- (2) 労働時間や休日などの労働条件について最低限の基準を定めている法律。
- (3) 労働者が自主的に労働組合を結成することや、労働組合が争議行為を行うことが保障される法律。
- (4) 労働関係の公正な調整を図り、労働争議を予防し、又は解決するための手続きを定めた法律。
- (5) (2)～(4)をまとめて何と呼ばれるか。
- (6) 仕事と家庭生活や地域生活とを両立できる()を実現することが大切。
- (7) ストレスを訴える労働者が増え、労働者の過労死や過労による自殺などの社会問題のこと。
- (8) 同じ企業で定年まで勤め続ける雇用形態。
- (9) 賃金が年齢とともに上昇していく制度。
- (10) 日本の労働者のおよそ4割が、アルバイト、パート、派遣労働者、契約労働者などの労働者。
- (11) 非正規労働者が正規労働者になれるように専門技能の習得をうながすとともに、失業しても困らないように社会全体で、生活保護や職業訓練などの()を整備していくことが必要。
- (12) 日本では2014年現在、80万人近く()労働者が働いている。

労働組合

労働基準法

労働組合法

労働関係調整法

労働三法

ワーク・ライフ・バランス

労働災害

終身雇用

年功序列賃金

非正規労働者

セーフティネット(安全網)

外国人労働者

日付	1回目
/	

(間違えた番号)

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10
11 12

日付	2回目
/	

(間違えた番号)

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10
11 12

日付	3回目
/	

(間違えた番号)

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10
11 12



3節 価格の動きと金融①



目標時間
10分

市場の経済の仕組み

- (1) 商品が売り買いされる場を何というか。
- (2) 買おうとする量。
- (3) 売ろうとする量。
- (4) 一般に価格が上がると(①)量は減り、(②)量は増えます。
- (5) 逆に価格が下がると(①)量は増え、(②)量は減ります。
- (6) 需要量と供給量が一致し、市場が均衡価格状態になる価格。

市場(しじょう)

需要量

供給量

①需要 ②供給

①需要 ②供給

均衡価格

独占

寡占

独占価格

独占禁止法

公正取引委員会

公共料金

貨幣(通貨)

金融

直接金融

間接金融

価格の動き

- (7) 市場で商品を供給する企業が1社だけの状態。
- (8) 市場で商品を供給する企業が少数の状態。
- (9) 一つの企業が独断で、あるいは少数の企業が足並みそろえて、決める価格。
- (10) 市場での公正かつ自由な競争を促進し、事業者が自主的な判断で自由に活動できるようにすることを目的とした法律。
- (11) (10)に基づいて設置された行政機関。
- (12) 電気、ガス、水道などの価格は、大きく変動すると、国民生活に大きな影響をあたえかねないため、国や地方公共団体が決定したり認可する価格(料金)。

貨幣の役割と金融

- (13) 市場の売買は、紙幣や硬貨などの()を使って行われる。
- (14) 資金が不足している人と余裕がある人との間でお金を融通すること。
- (15) 企業などが株式や債券を発行することで出資者から直接資金を借りること。
- (16) 銀行などを通じて資金を集めること。

日付	1回目
/	

(間違えた番号)

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10
11 12 13 14 15 16

日付	2回目
/	

(間違えた番号)

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10
11 12 13 14 15 16

日付	3回目
/	

(間違えた番号)

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10
11 12 13 14 15 16



3節 価格の動きと金融②



目標時間
10分

私たちの生活と金融機関

- (1) 銀行はさまざまな仕事をしていますが、特に重要なのは、人々の貯蓄を()として集め、それを家計や企業に貸し出すこと。
- (2) 資金の借り手は銀行に対して、借り入れた金額(元金)を期限内に返済するだけでなく、一定期間ごとに()を支払わなければならない。
- (3) 元金に対する(18)の比率。
- (4) 日本の中央銀行。
- (5) (4)の役割の一つで紙幣を発行すること。
- (6) 政府の資金を預金として預かり、その出し入れをすること。
- (7) 一般の銀行に対して、資金の貸し出しや預金の受け入れを行う。
- (8) 経済全体の動き。
- (9) 商品の売れ行きが良く、企業の生産が増え、家計の所得が増加する景気。
- (10) 商品の売れ行きが落ち、企業の生産が減り、家計の所得が減少する景気。
- (11) 需要量が供給量を上回ると、物価が上がり続ける現象。
- (12) 需要量が供給量を下回り、物価が下がり続ける現象。
- (13) 日本銀行は、物価の変動をおさえ、景気の安定化を図るために何を行うか。
- (14) 日本銀行の(13)は、主に何という方法が採られるか。
- (15) 日本銀行は不景気のとき、銀行が持つ国債を(①)、代金を銀行に支払う。すると、銀行は手もとに貸し出せる資金ができるため、企業などに積極的に貸し出そうと、貸し出し金利を(②)る。
- (16) 好景気のときは、日本銀行は銀行などに国債を(①)、代金を受け取る。銀行は手持ちの資金が減るため貸し出しに慎重になり、貸し出し金利を(②)る。
- (17) 戦後の日本経済は、好景気と不景気を繰り返しながら、()を続けてきた。

景気と金融機関

預金

利子(利息)

金利(利子率、利率)

日本銀行(日銀)

発券銀行

政府の銀行

銀行の銀行

景気

好景気

不景気(不況)

インフレーション(インフレ)

デフレーション(デフレ)

金融政策

公開市場操作(オペレーション)

①買い上げ ②引き下げ

①売り ②引き上げ

経済成長

日付

1回目

(間違えた番号)

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10
11 12 13 14 15 16 17

日付

2回目

(間違えた番号)

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10
11 12 13 14 15 16 17

日付

3回目

(間違えた番号)

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10
11 12 13 14 15 16 17



4節 政府の役割と国民の福祉①



目標時間

10分

私たちの生活と財政

政府の役割と財政の課題

- (1) 政府(国・地方公共団体)の経済活動のこと。
- (2) 政府は何によって収入を得ているか。
- (3) 1年間の政府の収入と(歳入)と支出(歳出)に関する計画。
- (4) 国が集める税金。
- (5) 地方公共団体が集める税金。
- (6) 税金を納めなければならない人。
- (7) 実際に税金を負担する人。
- (8) (6)と(7)が一致する税金。
- (9) (8)の例。
- (10) (6)と(7)が一致しない税金。
- (11) (10)の例。
- (12) 所得税や相続税には、所得が多くなればなるほど高い税率を適用する課税制度。
- (13) 消費税など所得の低い人ほど所得にしめる税負担の割合が高くなる傾向。
- (14) 道路、港湾、学校などを何というか。
- (15) 治安の維持、教育、社会保障などを何というか。
- (16) 政府が歳入や歳出を通じて景気を安定させようとする政策。
- (17) 政府は不景気るとき、(①)を増加させて、民間企業の仕事を増やしたり、(②)をして、企業や家計の資金を増やすことで消費を増加させようとする。
- (18) 好景気ときは、(①)を減らして、民間企業の仕事を減らしたり、(②)をして消費を減少させたりすることで、景気をおさえようとする。
- (19) 政府の収入は税金だけでまかなえない場合、()を発行して、資金を借り入れる。
- (20) (19)が国の場合(①)、地方公共団体の場合(②)という。

財政

税金(租税)

予算

国税

地方税

納税者

担税者

直接税

所得税、法人税

間接税

消費税、酒税

累進課税

逆進性

社会資本

公共サービス

財政政策

①公共投資 ②減税

①公共投資 ②増税

公債

①国債 ②地方債

日付	1回目
/	

(間違えた番号)

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10
11 12 13 14 15 16 17 18 19 20

日付	2回目
/	

(間違えた番号)

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10
11 12 13 14 15 16 17 18 19 20

日付	3回目
/	

(間違えた番号)

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10
11 12 13 14 15 16 17 18 19 20



4節 政府の役割と国民の福祉②



目標時間
10分

社会保障の仕組み

少子高齢化と財政

- (1) 個人に代わって国が生活の保障を行う制度。
- (2) 人々が毎月、保険料を支払い、病気になったり高齢になったりしたときに給付を受ける仕組み。
- (3) 病気になったときなどに一部の負担で治療を受けられる保険。
- (4) 一定の年齢に達してから、あるいは障がいを負ったときなどに現金給付を受ける保険。
- (5) 生活に困っている人々に対して、生活保護法に基づいて生活費や教育費などを支給することによって、最低限度の生活を保障し、自立を助ける仕組み。
- (6) 高齢者や障がいのある人、子どもなど、社会生活を営むうえで不利だったり立場が弱かったりする人々を支援する仕組み。
- (7) 環境衛生の改善や感染症の予防などにより、人々が健康で安全な生活を送れるようにすること。
- (8) 40歳以上の人が加入し、介護が必要になったときに介護サービスを受けられる制度。
- (9) 75歳以上の高齢者は独自の医療保険に加入する制度。
- (10) 社会保障が手厚いかわりに、税金などの国民負担を大きくするという考え方。スウェーデンなど北ヨーロッパの国々に見られる。
- (11) 社会保障は手薄なかわりに国民負担を軽くするという考え方。アメリカなどが採用している。

社会保障

社会保険

医療保険

年金保険

公的扶助

社会福祉

公衆衛生

介護保険制度

後期高齢者医療制度

高福祉高負担

低福祉低負担

日付

1回目

(間違えた番号)

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10
11

日付

2回目

(間違えた番号)

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10
11

日付

3回目

(間違えた番号)

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10
11



5節 これからの経済と社会①



目標時間
10分

公害の防止と環境の保全

グローバル化する日本経済

- (1) 企業の生産活動や人々の日常生活にともなって生じる大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音などによって、地域住民の健康や生活が損なわれること。
- (2) 熊本県や新潟県で発生した(1)
- (3) 富山県で発生した(1)
- (4) 四日市で発生した(1)
- (5) (2)～(4)は何といわれるか。
- (6) 被害が広がると公害を批判する世論が高まり、公害追放を訴える()が各地で展開された。
- (7) 国や地方公共団体は公害対策に本格的に取り組むようになり、1967年に制定された法律。
- (8) 1993年に(7)を発展させた法律。
- (9) ごみを減らすこと。
- (10) 使えるものを再び使用すること。
- (11) 廃棄物等を再資源化し、新たな製品の原料として利用すること。
- (12) (9)～(10)をまとめて何というか。
- (13) 国と国との間で行われる商品の取引。
- (14) 有利な条件で生産できる得意な商品の生産に力を入れ、たがいに得意な商品を輸出し、不得意な商品を輸入すること。
- (15) 通貨と通貨を交換する比率。
- (16) 1ドル=100円が1ドル=90円となるように、外国通貨に対して円の価値が高くなること。
- (17) 1ドル=100円が1ドル=110円となるように、外国通貨に対して円の価値が低くなること。
- (18) 日本が戦後おこなってきた、原材料を輸入して国内の工場加工し、工業製品を輸出する貿易。
- (19) 輸出額が輸入額を上回ること。
- (20) 輸出額が輸入額を下回ること。近年の日本。

- 公害
- 水俣病
- イタイイタイ病
- 四日市ぜんそく
- 四大公害病
- 住民運動
- 公害対策基本法
- 環境基本法
- リデュース
- リユース
- リサイクル
- 3R
- 貿易
- 国際分業
- 為替相場
- 円高
- 円安
- 加工貿易
- 貿易黒字
- 貿易赤字

日付	1回目
/	

(間違えた番号)
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10
11 12 13 14 15 16 17 18 19 20

日付	2回目
/	

(間違えた番号)
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10
11 12 13 14 15 16 17 18 19 20

日付	3回目
/	

(間違えた番号)
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10
11 12 13 14 15 16 17 18 19 20



5節 これからの経済と社会②



目標時間

10分

経済
グローバル化する日本
豊かさ
と
経済

- (1) 企業が工場などの生産拠点を海外に移すことで、国内の産業が衰退すること。
- (2) (1)の背景にはグローバル化の進展で、広大な市場と安い労働力を求めて、()の海外展開が世界的に加速していることが挙げられる。
- (3) 自然環境や景観、文化、人間関係などの地域固有の資源を大切にした、新しいまちづくりのような開発の在り方。
- (4) 行政の決定に住民が従う型。
- (5) 一人一人が意見を出し合って決定する型。

産業の空洞化

多国籍企業

内発的発展

トップダウン型

ボトムアップ型

日付

1回目

(間違えた番号)

1 2 3 4 5

日付

2回目

(間違えた番号)

1 2 3 4 5

日付

3回目

(間違えた番号)

1 2 3 4 5

